

地方財政の現状について

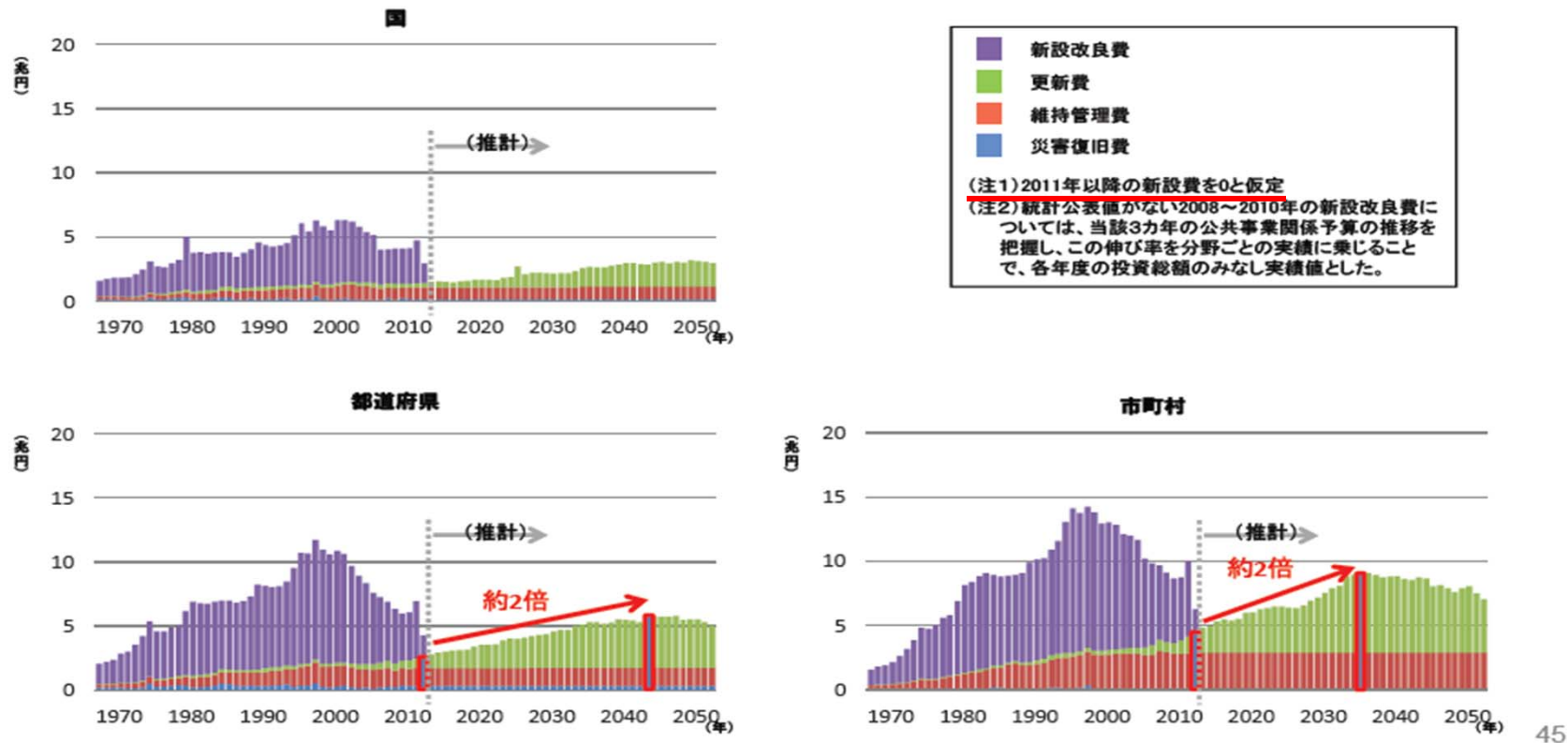
前総務省自治財政局財務調査課 理事官
(三重県防災対策部副部長)
後藤 友宏

注:本資料の内容中、意見に関する部分については、発表者の個人的な分析・見解であることをご了承願います。

将来の維持管理・更新費は2倍に

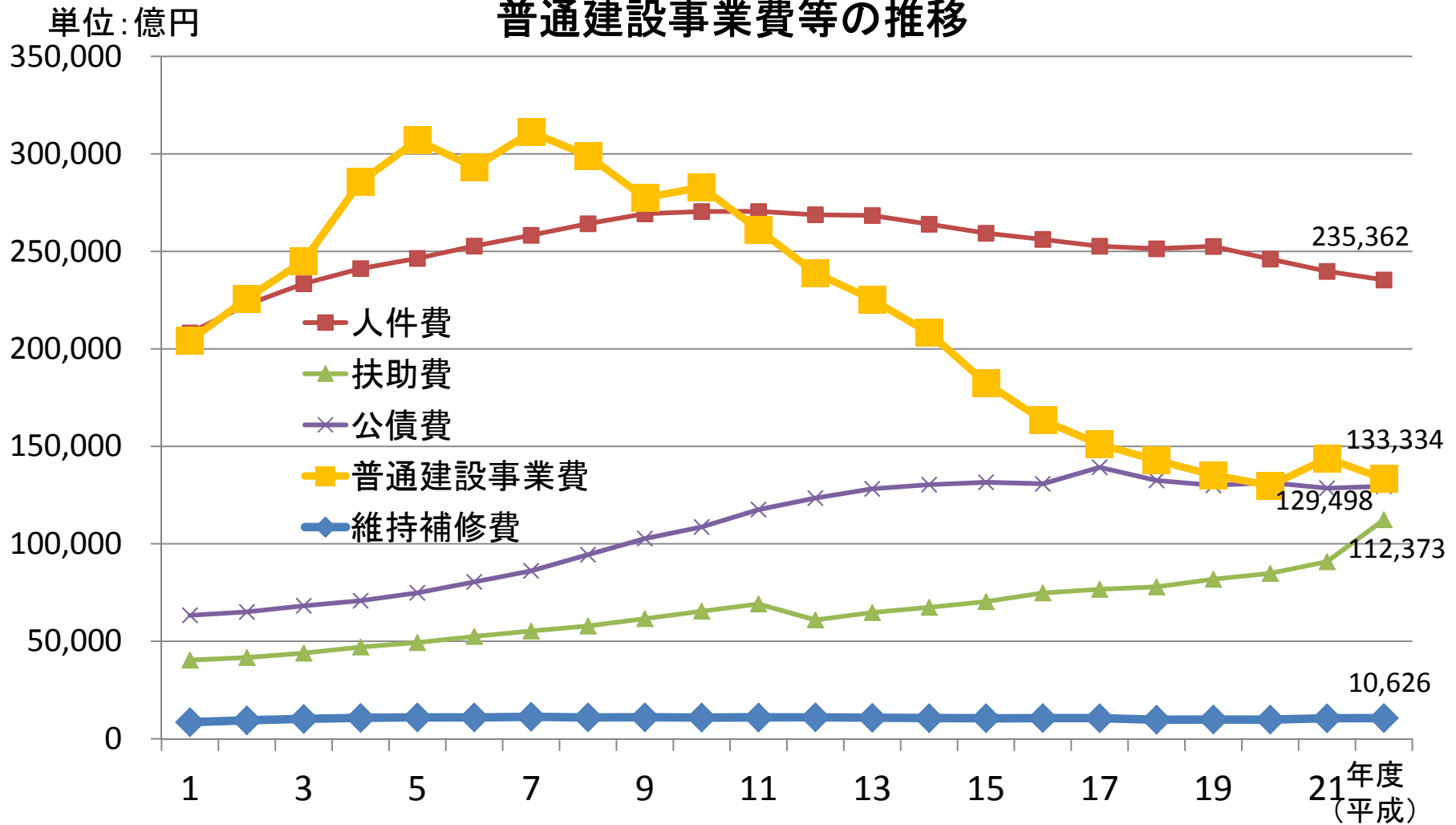
【図Ⅲ-14】特に市町村事業の維持管理・更新費の増加が顕著

- 国・都道府県・市町村の事業主体別で比較すると、特に市町村事業の維持管理・更新費の増加が大きい。
- 現在とピーク時を比較すると都道府県、市町村ともに維持管理・更新費は現在の約2倍となると予測される。



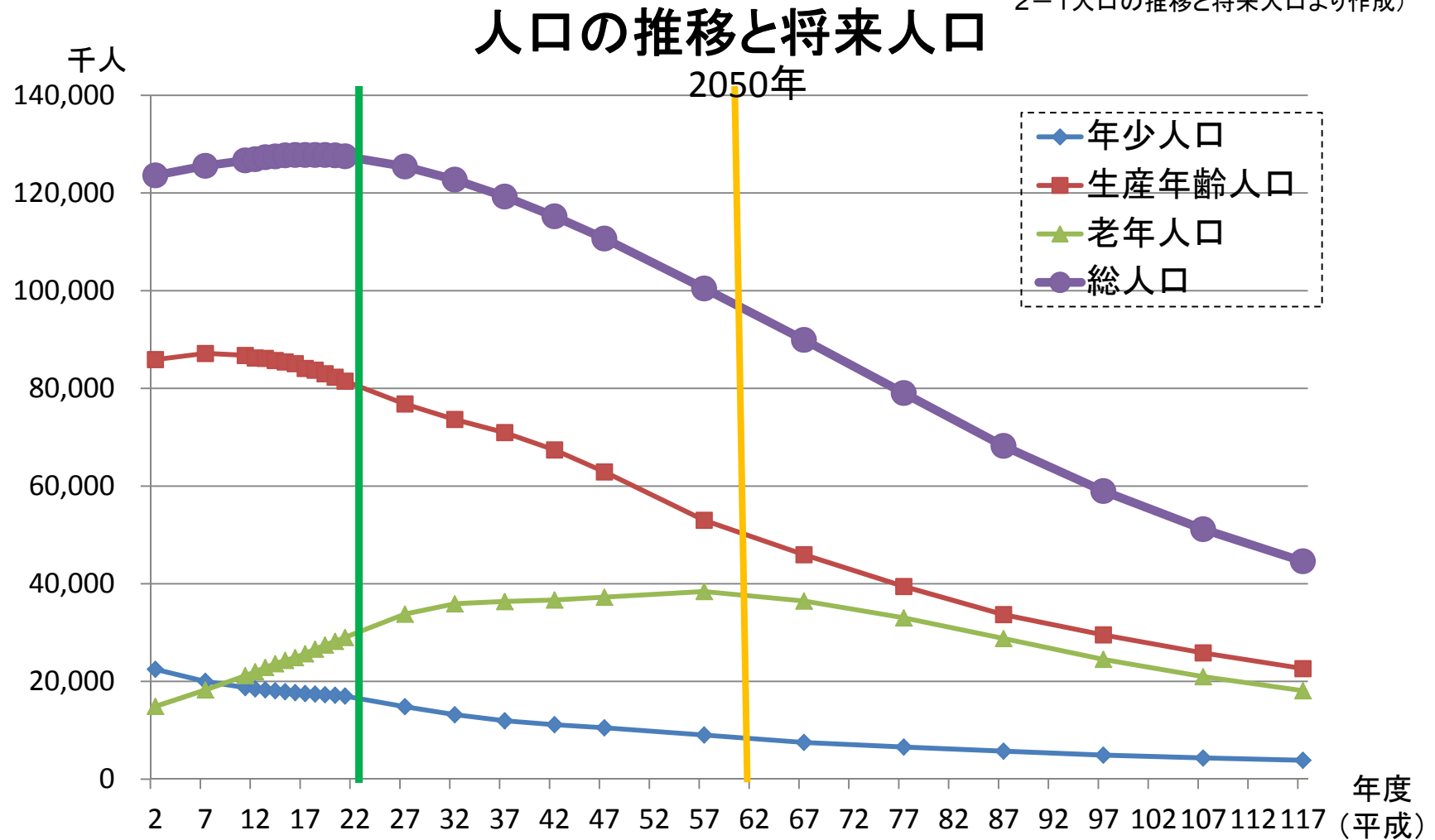
投資的経費はピーク時の1/2 維持補修費は横ばい

普通建設事業費等の推移

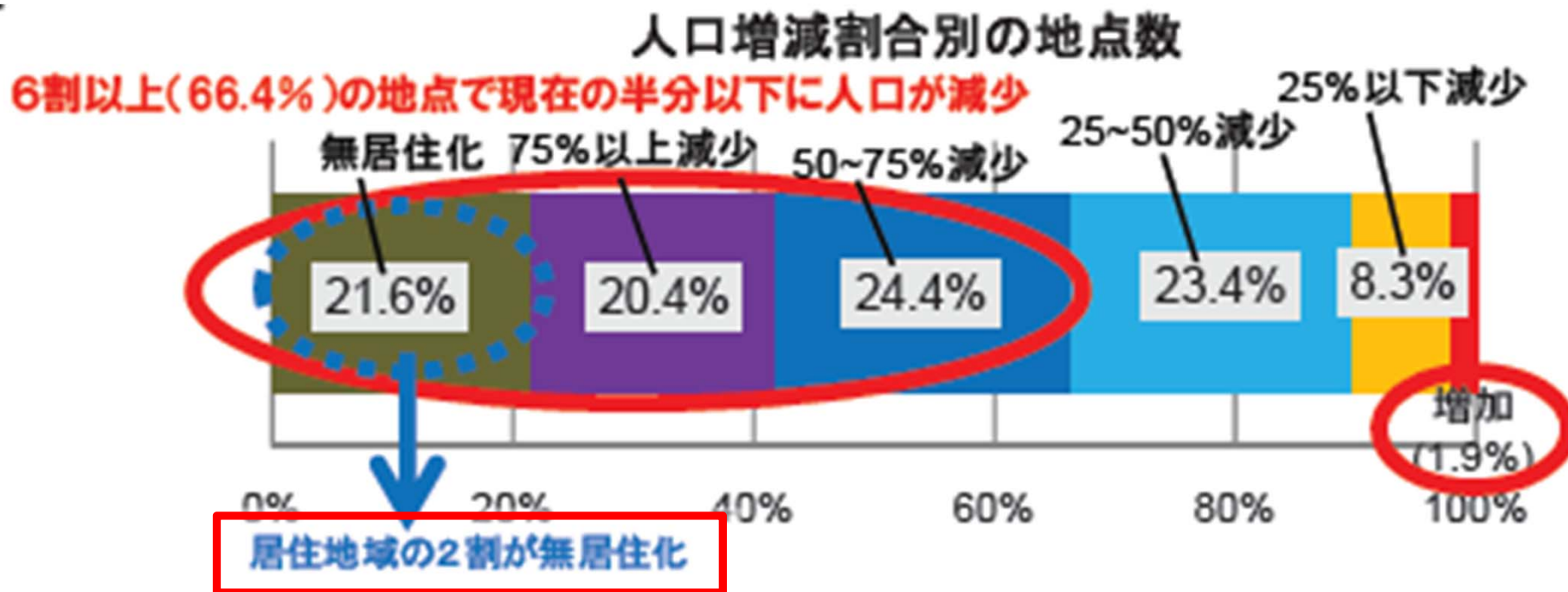


将来の人口は減少

(総務省統計局「日本の統計2011」第2章
2-1人口の推移と将来人口より作成)



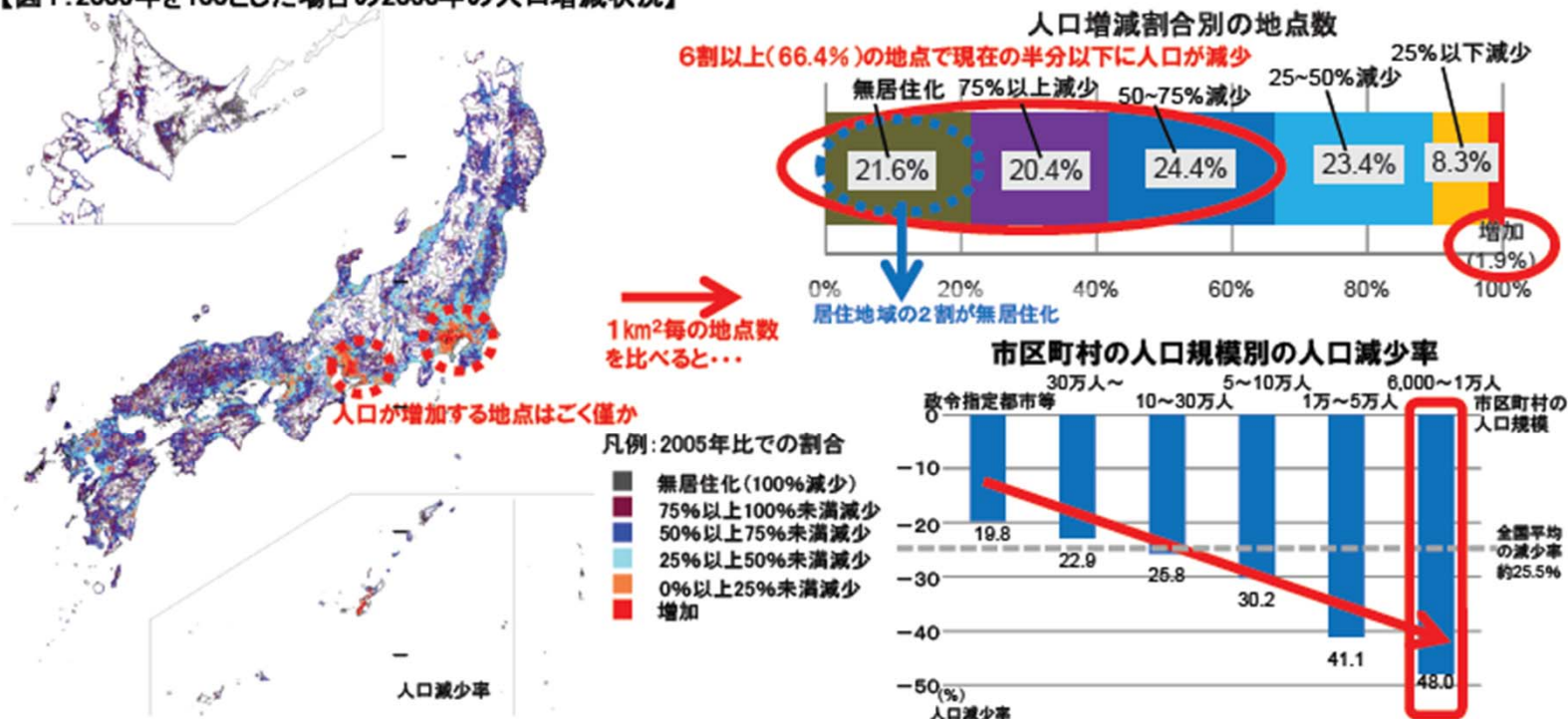
人口が半減以上する地点が66%、 うち2割は無居住化(2050年)



「国土の長期展望」中間とりまとめ(案) 概要
国土交通省HP 平成23年2月21日
国土審議会政策部会長期展望委員会

- 全国を「1km²毎の地点」で見ると、全国的な人口減少率(25.5%)を上回って人口が減少する(人口が疎になる)地点が多数となっている。特に人口が半分以下になる地点が現在の居住地の6割以上を占める。
- 人口が増加する地点の割合は2%以下であり、東京圏と名古屋圏に多い。
- 「市区町村の人口規模別」にみると、人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向が見られる。また、人口規模が10万人以下の市区町村では、平均の人口減少率が全国平均の25.5%を上回る市区町村が多い。特に現在人口6,000~1万人の市区町村では、人口がおおよそ半分に減少する。

【図1：2005年を100とした場合の2050年の人口増減状況】

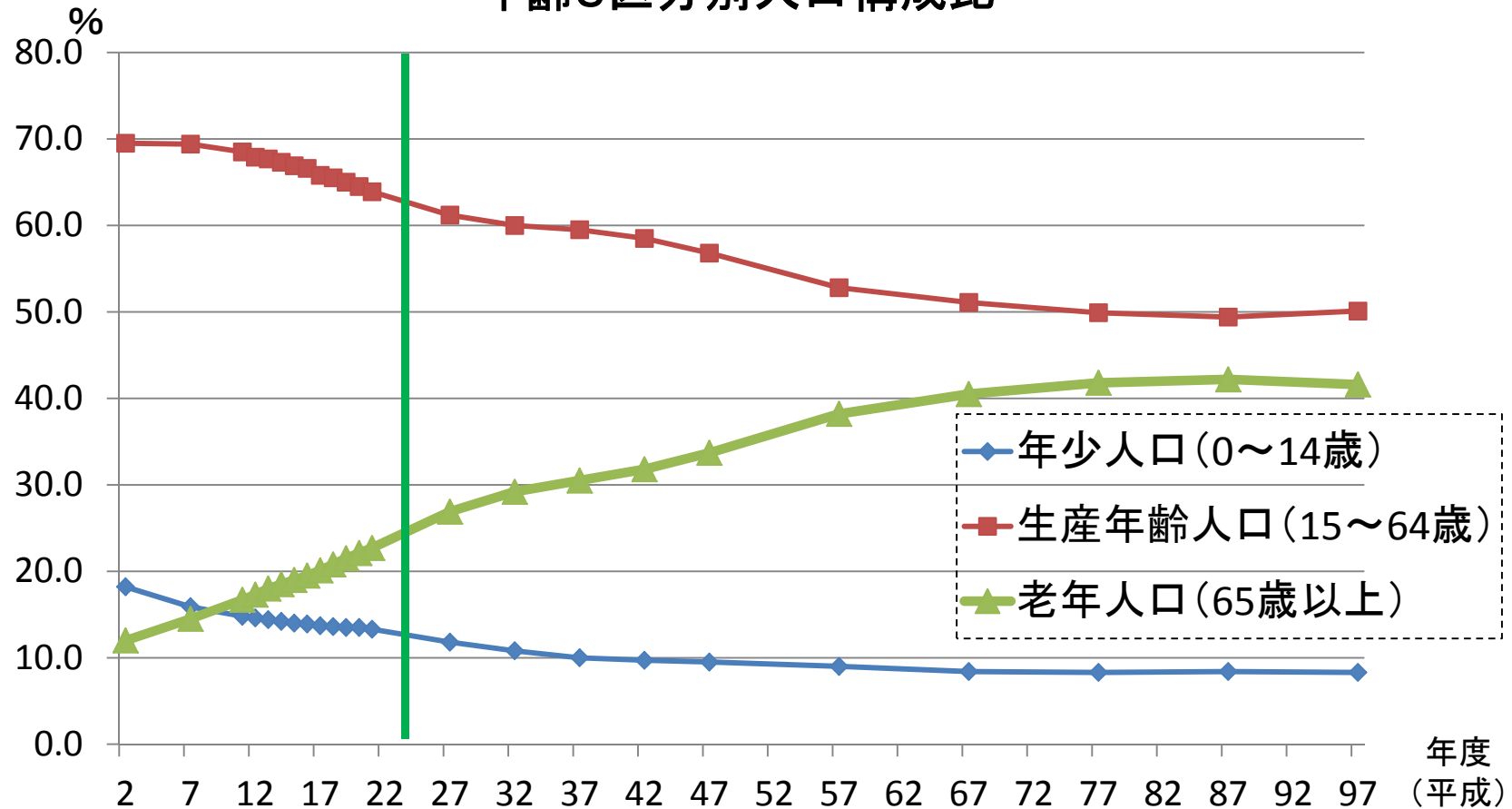


⇒これから生じる人口減少は、国土全体での人口の低密度化と地域的偏在が同時に進行するという、これまで経験したことがない新たな現象が進行すると考えられ、そのことにより生じる課題を整理・検討する必要。

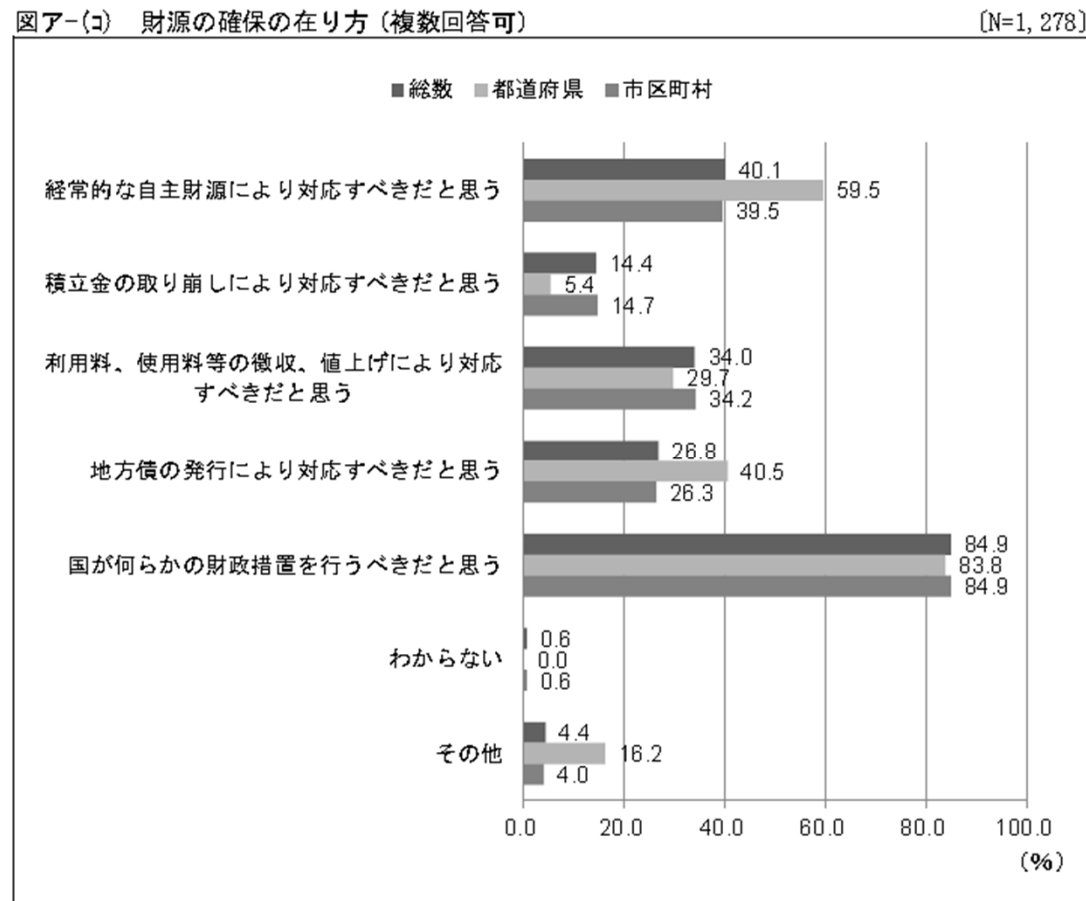
人口構成も大きく変化 高齢化の進展

(総務省統計局「日本の統計2011」
第2章2-1人口の推移と将来人口
より作成)

年齢3区分別人口構成比



社会資本の更新等に関する財源確保 (地方の希望)

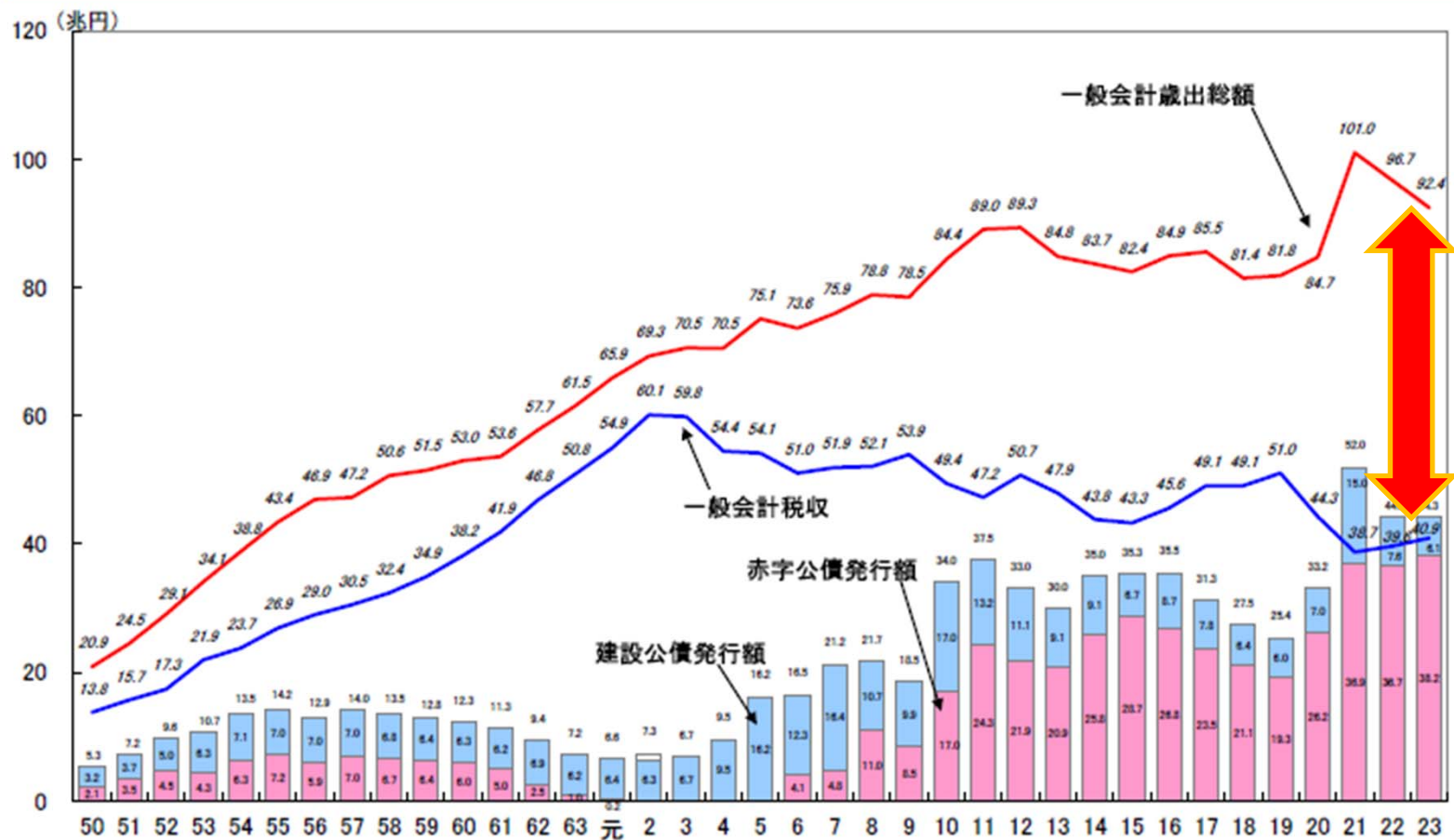


総務省HP「社会資本の維持管理・更新に係る財源の確保」の在り方」
社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視(平成24年2月3日)

国の予算：税収と歳出の差の拡大

一般会計における歳出・歳入の状況

我が国財政は歳出が税収を上回る状況（財政赤字）が続いています。近年、景気の回復や財政健全化努力により、歳出と歳入の差額は縮小傾向にありましたが、平成20年度以降、景気悪化に伴う税収の減少等により再び拡大しています。



(注1) 平成21年度までは決算、22年度は補正後予算、23年度は当初予算による。

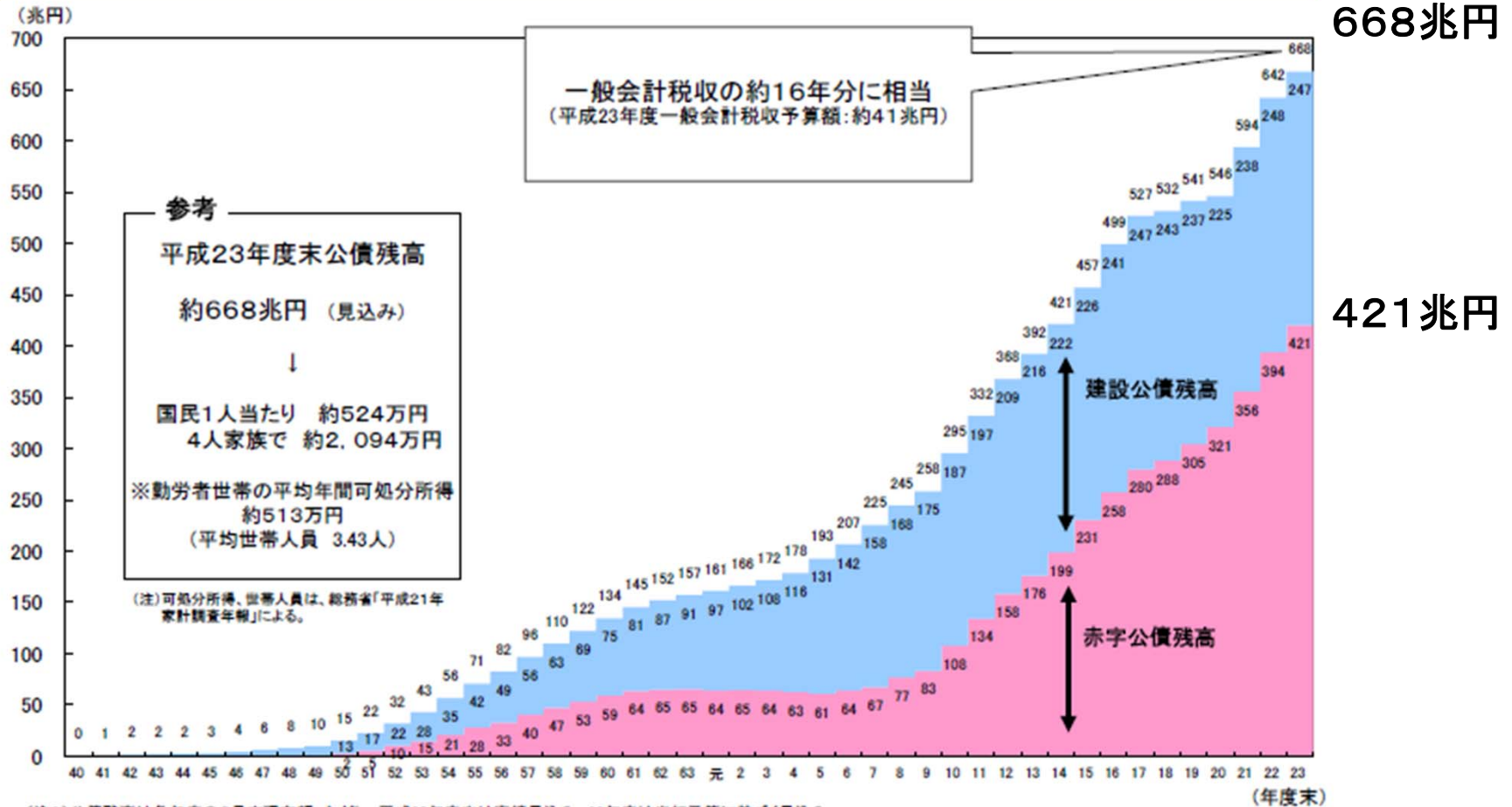
(注2) 平成2年度は、湾岸地域における平和回復活動を支援するための財源を調達するための臨時特別公債を約1.0兆円発行。

財務省HP

増大する国の借金

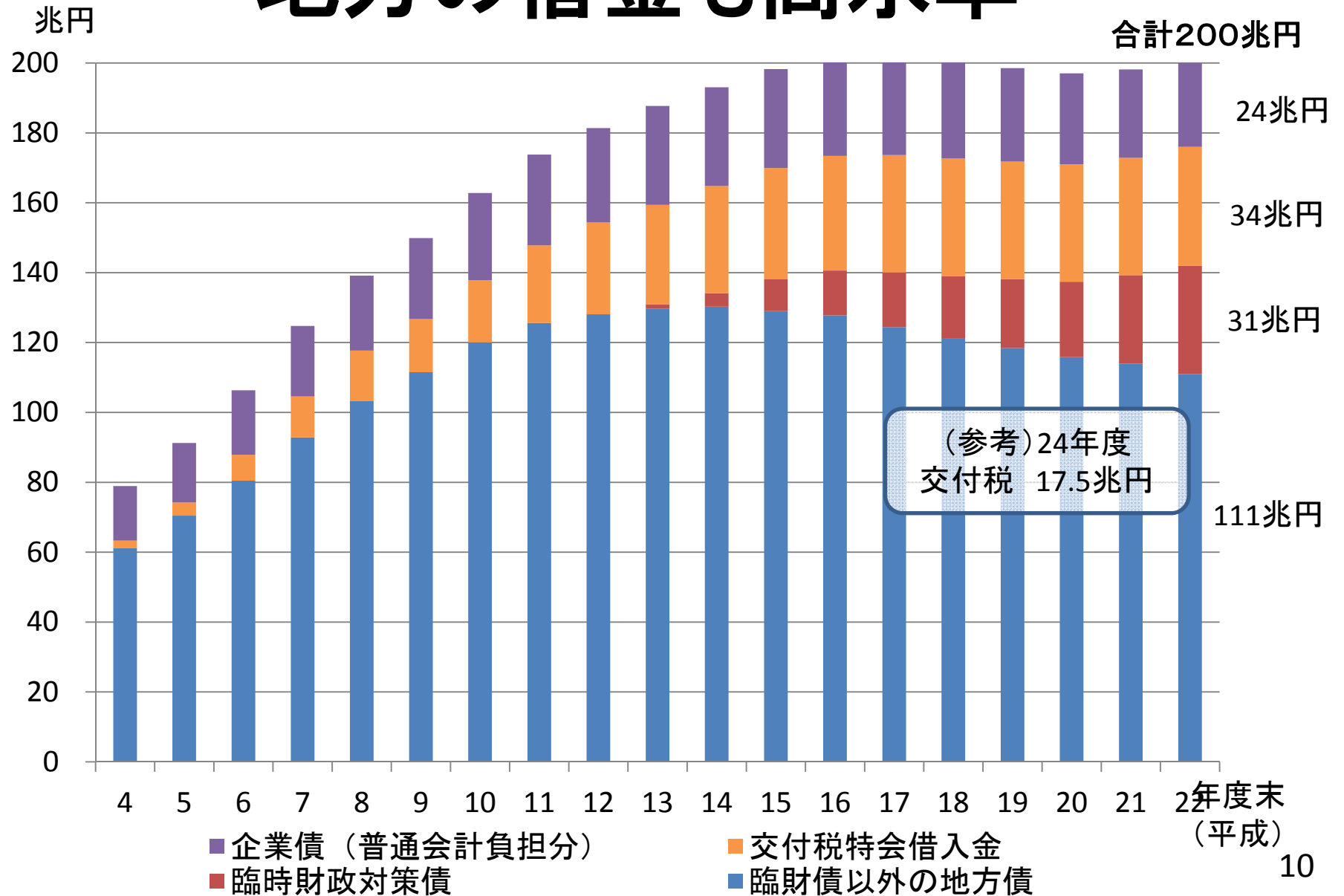
公債残高の累増

我が国の公債残高は、年々増加の一途をたどっています。平成23年度末の公債残高は668兆円に上ると見込まれていますが、これは税收約16年分に相当し、将来世代に大きな負担を残すこととなります。



(注1) 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、平成22年度末は実績見込み、23年度は当初予算に基づく見込み。
 (注2) 特別公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債を含む。
 (注3) 平成23年度末の翌年度借換のための前倒借換限度額を除いた見込額は656兆円程度。

地方の借金も高水準



地方交付税も大幅に不足

- ・ 地方交付税 17兆4,545億円（前年度比 +811億円、+0.5%）
- ・ 別枠加算（1兆500億円）の維持や繰越金（4,608億円）、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金（3,500億円）の活用等により、地方交付税を確保

所得税:32%
 酒税:32%
 法人税:34%
 消費税:29.5%
 たばこ税:25%

○臨時財政対策債の発行 6兆1,333億円

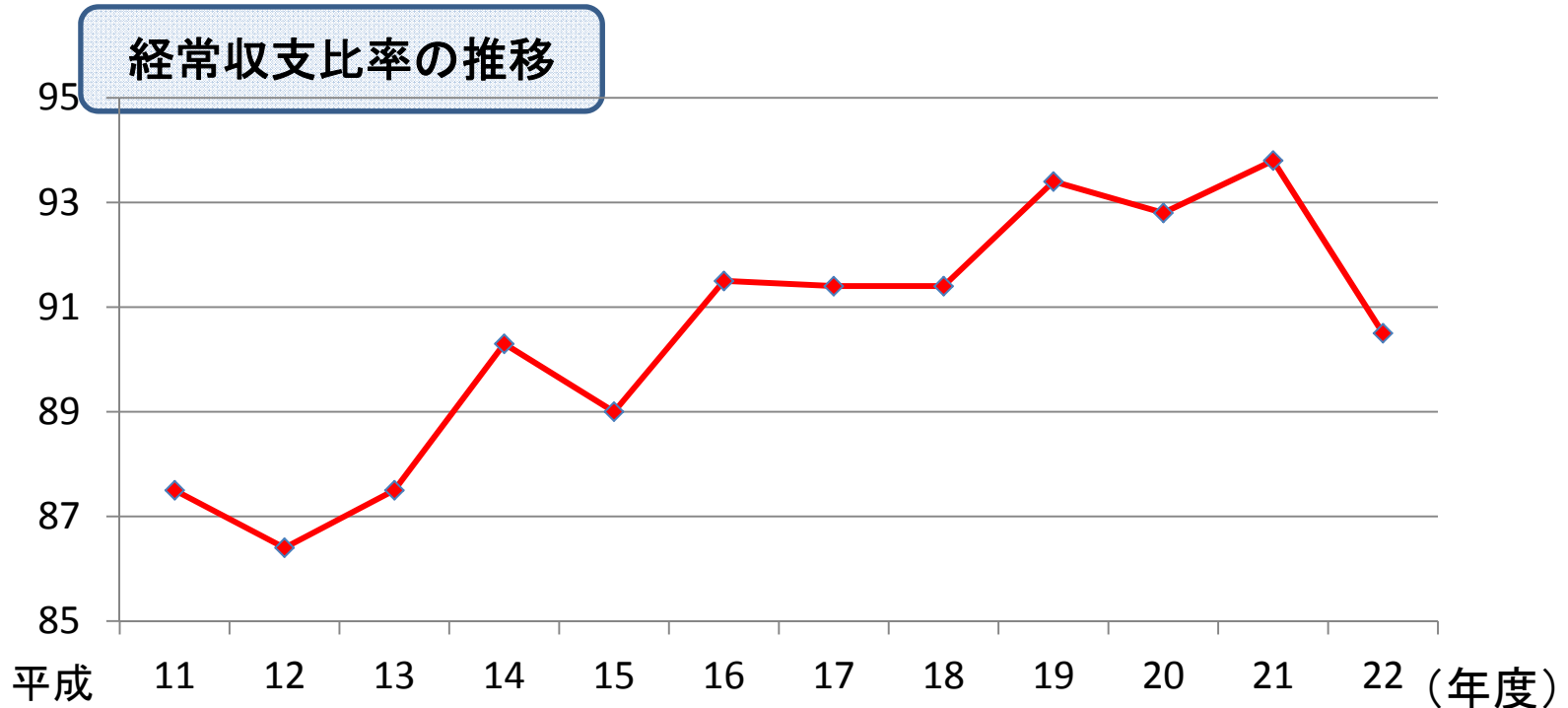
- ・ 臨時財政対策特例加算相当額
3兆8,361億円
- ・ 既往債の元利償還金分等
2兆2,972億円

① 地方交付税の法定率分等	10兆7,233億円
・ <u>国税5税分の法定率分</u>	11兆517億円
・ 国税決算精算分（⑱、㉔）、㉔補正予算（第2号）における 臨時財政対策債振替加算相当額の減額分	▲4,464億円
・ 交付税特別会計借入金償還額	▲1,000億円
・ 交付税特別会計借入金支払利子	▲2,428億円
・ 平成23年度からの繰越金 (第2次補正関係1,000億円+第4次補正関係3,608億円)	4,608億円
② 一般会計における加算措置等	6兆3,813億円
・ 折半対象以外の財源不足における補填（既往法定分等）	1兆4,952億円
・ 地方の財源不足の状況を踏まえた別枠加算	1兆500億円
・ 臨時財政対策特例加算	3兆8,361億円
③ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	3,500億円

【参考】地方交付税の推移（兆円）

	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘
地方交付税	18.1	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5

地方財政の硬直化が進む

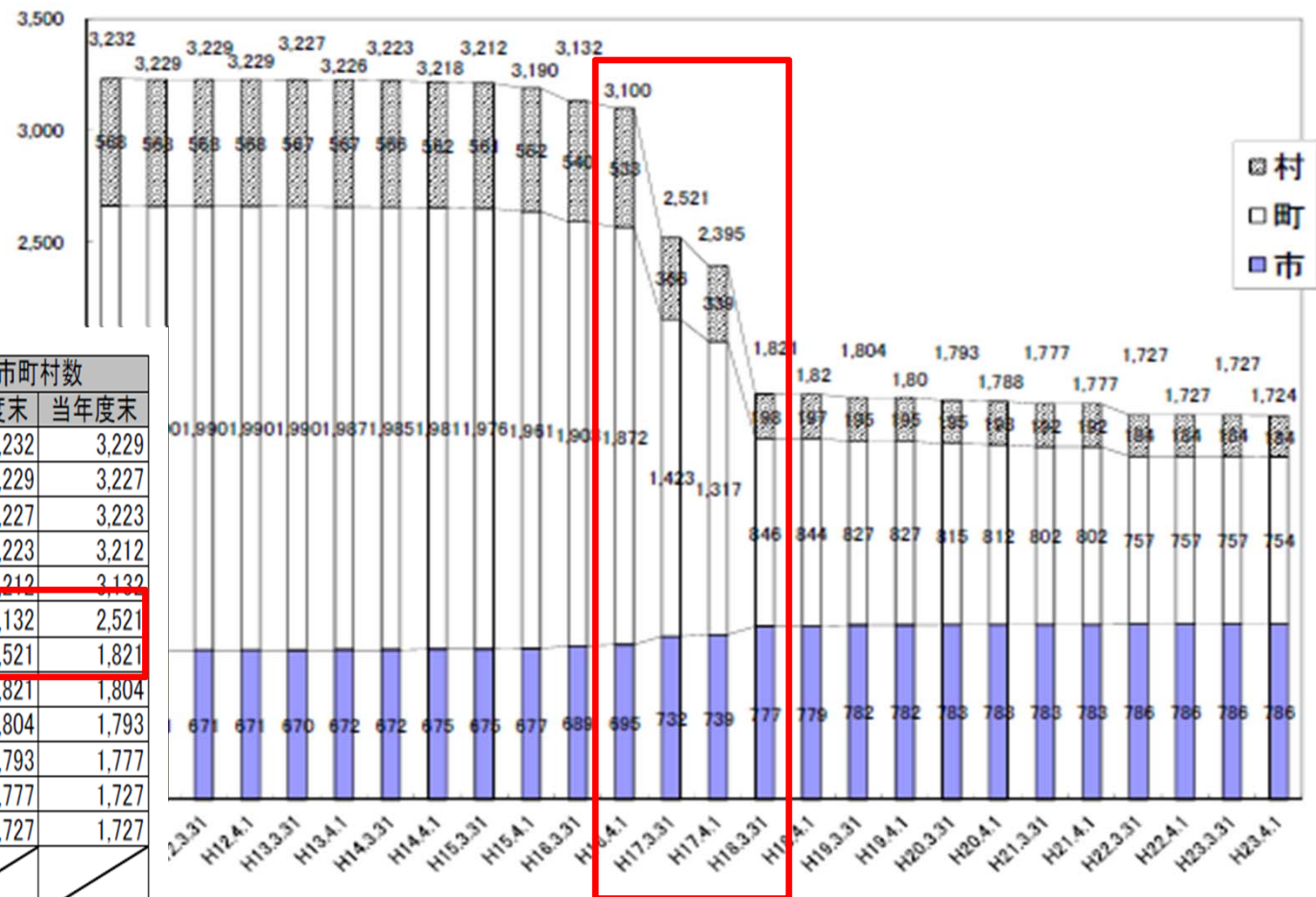


注：経常収支比率は、以下の算式で算定される比率であり、この比率が高いほど地方公共団体の独自の行政サービスの提供が難しくなるとされる。

人件費、扶助費、公債費等の義務的な経常経費 ÷ 地方税、普通交付税、地方譲与税等 × 100 (%)

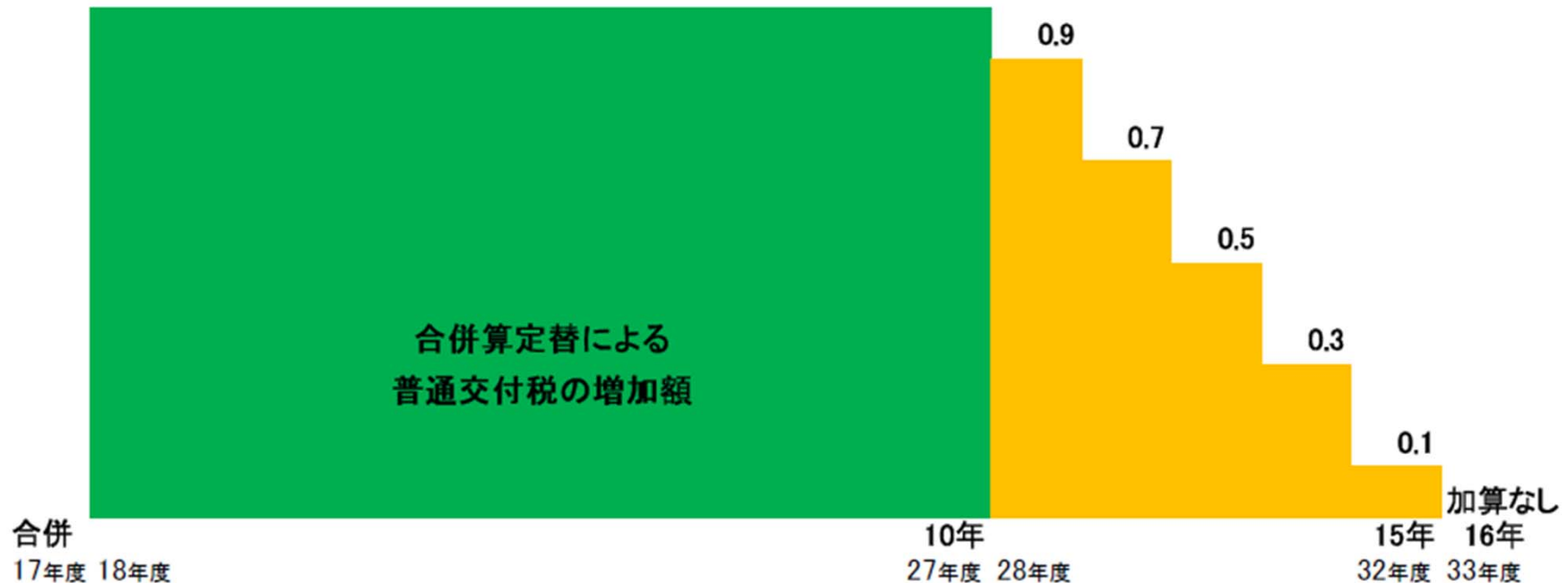
市町村合併の進展

H11.3.31以降の市町村数の変遷



	件数	合併関係 市町村数	市町村数	
			前年度末	当年度末
H11年度	1	4	3,232	3,229
H12年度	2	4	3,229	3,227
H13年度	3	7	3,227	3,223
H14年度	6	17	3,223	3,212
H15年度	30	110	3,212	3,132
H16年度	215	826	3,132	2,521
H17年度	325	1,025	2,521	1,821
H18年度	12	29	1,821	1,804
H19年度	6	17	1,804	1,793
H20年度	12	28	1,793	1,777
H21年度	30	80	1,777	1,727
H22年度	0	0	1,727	1,727
計	642	2,147		

地方交付税の合併特例の終了



注:上記は市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号。いわゆる「旧合併特例法」)の下で合併した市町村又はその適用を受けることとされた市町村に関する特例である。

総務省HP等を基に作成

更新費用試算ソフトの開発・公表

財団法人 自治総合センター

→ サイトマップ

HOME 調査研究事業 環境保全促進・シンポジウム助成事業 宝くじの社会貢献広報事業 自治総合センターについて

HOME > 調査研究報告書Index

調査研究報告書Index

調査研究報告書Index

- 平成23年(2011年)3月
- 平成22年(2010年)3月
- 平成21年(2009年)3月

※地方分権時代にふさわしい地方税制のあり方に関する調査研究会報告書～課税自主権の発揮しやすい環境整備に関する報告書～

※地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書〔公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推計する方法に関する調査研究〕

>更新費用試算ソフト(Excel2007用) ※ファイルをデスクトップなどに保存の上お使いください。※お問い合わせが多かった項目について、再度試算ソフトの更新を行いました。(2011.7.12)

>システム操作マニュアル ※ソフト更新に合わせて改訂致しました。(2011.7.12)

※地域の活性化に関する研究会報告書 食を通じた地域の活性化に向けて

自治総合センターHP

<http://www.jichi-sogo.jp/document>

試算の考え方

◆ 推計の対象

- 市町村の公共施設（普通会計の建築物及び病院）及びインフラ資産（道路、橋りょう、上水道及び下水道）

◆ 推計の手法

1. 現在の公共施設等をそれぞれ設定した耐用年数の経過後に現在と同じ面積・延長等で更新すると仮定して推計
2. 公共施設等の面積・延長の数量データに更新単価を乗
じることにより将来の更新費用を推計
3. 更新単価は、これまでの工事の実績等を基に設定
4. これまでの投資決算額を既存更新分、新規整備分及び用地取得分に分類して更新費用の推計結果と比較

試算の対象など

	更新の考え方	数量	資料
公共施設	60年で建替え (30年で大規模改修)	延床面積 (m^2)	公有財産台帳
道路	15年で舗装部分の更新 (打換え)	面積(m^2)	道路施設現況調査
橋りょう	60年で架替え	面積(m^2)	道路施設現況調査
上水道管	40年で更新	延長(m)	水道統計調査
下水道管	50年で更新	延長(m)	下水道事業に関する調書

入力画面(エクセル2007)

調査票システム(Excel2007用)

公共施設及びインフラ資産の更新費用の簡便な推計に関する調査票システム

STEP1 自治体名 調査年度を入力してください。

自治体名

調査年度

最新データ

STEP2 入力シートに入力してください。

STEP3 出力するグラフを選択してください。

橋梁グラフ

上水道グラフ

下水道グラフ

STEP4 グラフ出力をクリックしてください。

STEP5 印刷をクリックしてください。

suikei2011-0330.xlsm - Microsoft Excel

ホーム 挿入 ページ レイアウト 数式 データ 校閲 表示 Acrobat

MS 明朝 12

G20 2697

1 0-インフラ資産

2 橋りょう

3

4 地方公共団体名

5 テスト県テスト市 平成22年度(2010)調査用

6

7 ※網掛けのセルに数値を入力して下さい。

8

9 1. 総量把握

10

11 架延長 合計	16606.4	m
12 橋りょう面積 合計	108186	m ²

13

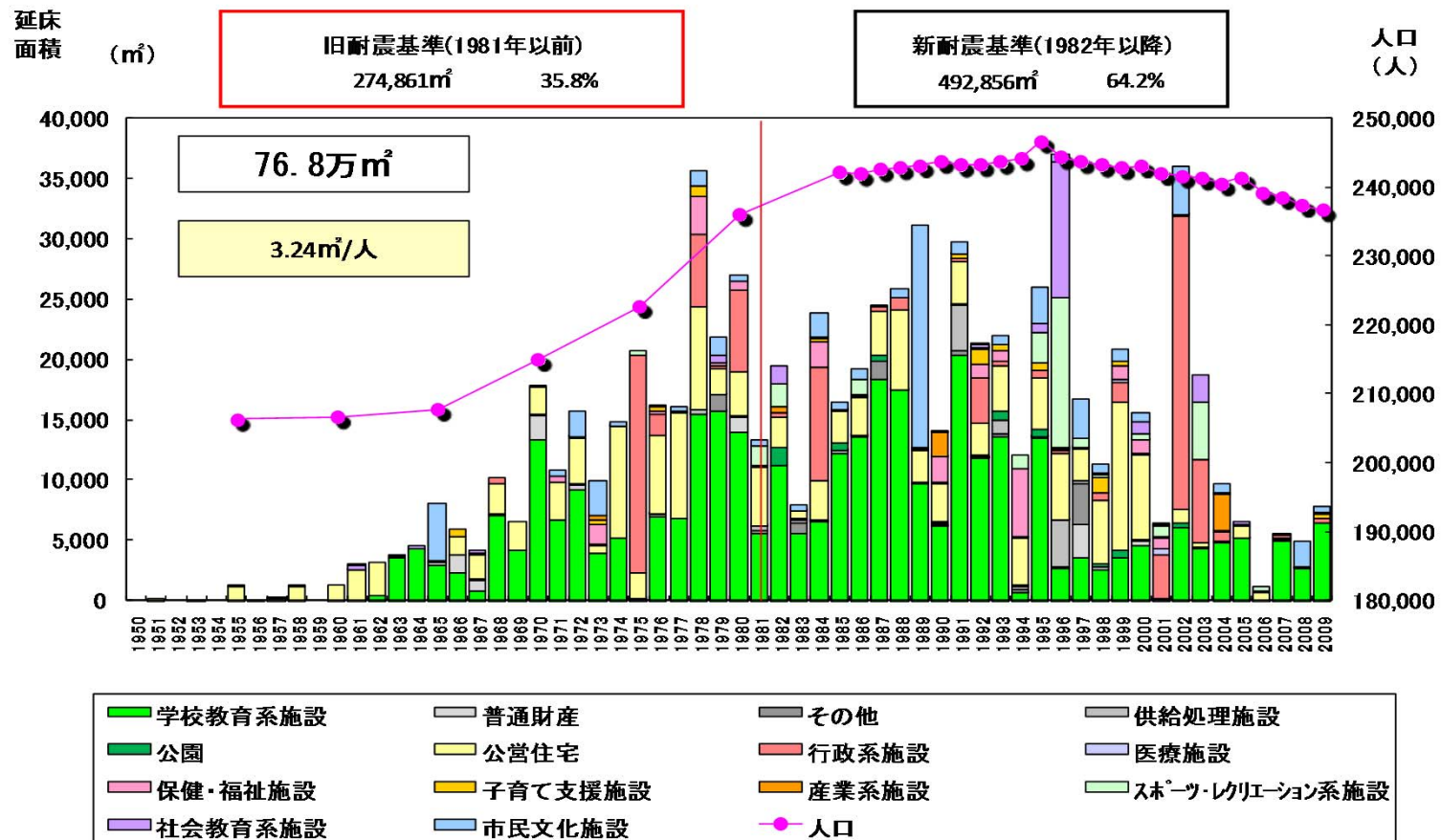
14 2. 年度別把握

15

年度	橋りょう数			面積					計
	長さ区分		計	構造区分					
	15m未満	15m以上		PC橋	RC橋	鋼橋	石橋	木橋 その他	
~1990	114	3	117	2697	55	561			3313
1991	6	1	7	233					233
1992	5		5	98					98
1993	4		4	46					46
1994	7		7	220					220
1995	12		12	189					189
1996	12	1	13	175	181				356
1997	13	2	15	313	256				569
1998	12		12	326					326
1999	18		18	337					337
1990	22		22	494					494
1991	23		23	7	350				357
1992	26		26	417				11	428
1993	29		29	700			113		813
1994	19	1	20	128	298		36		462
1995	26	1	27	558					558
1996	19	1	20	515					515
1997	46		46	188	657	23			868
1998	32	1	33	206	716	96			1018
1999	30	1	31	40	636	93	7		776
1970	33		33	427	627	33			1087
1971	36	4	40	382	2074	31			2487

公共施設の整備状況

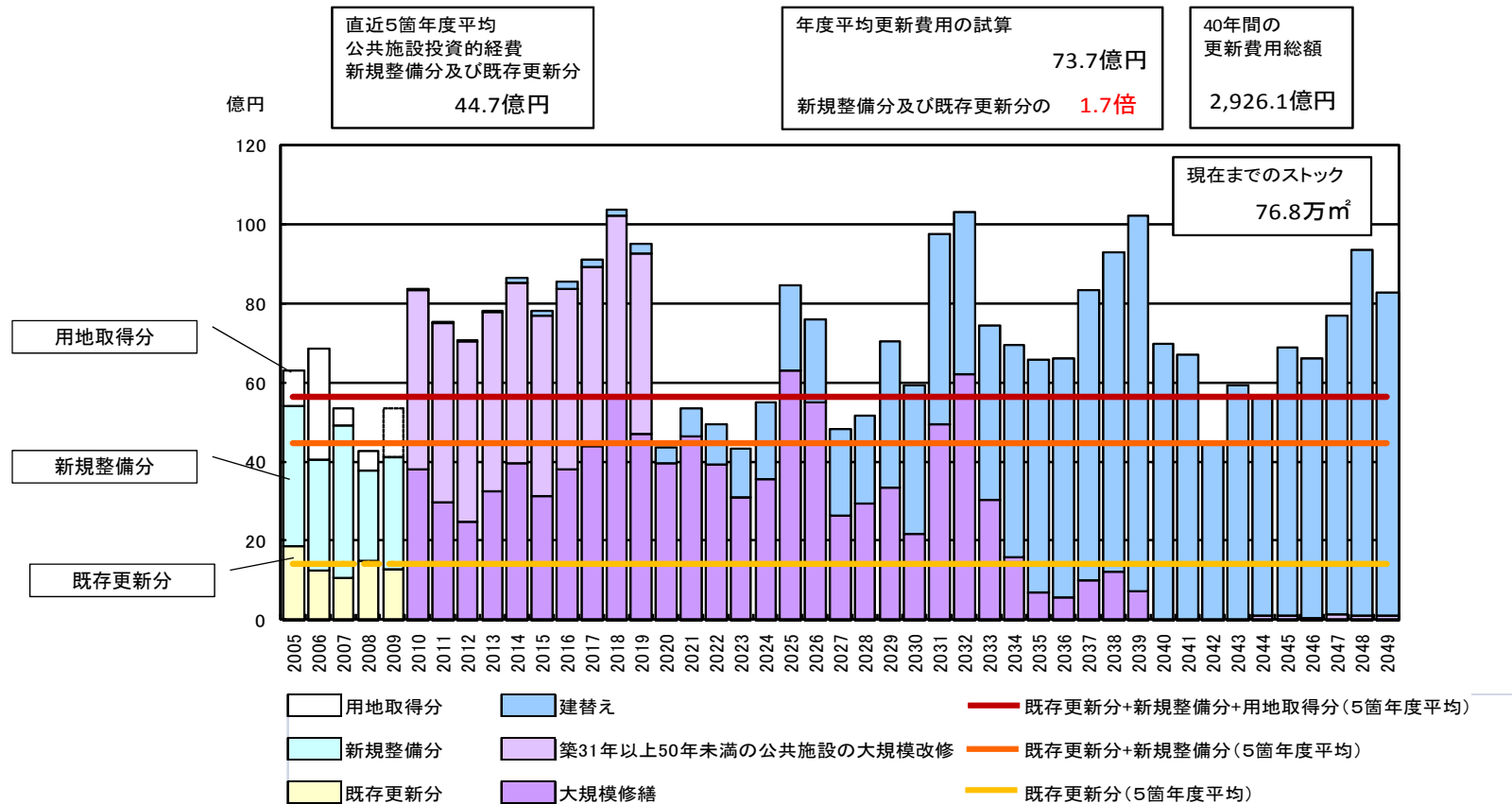
公共施設の築年別整備状況



(注) この団体は架空のものであり、数字は仮定のものです。

公共施設の更新費用の試算

公共施設の将来の更新費用の試算

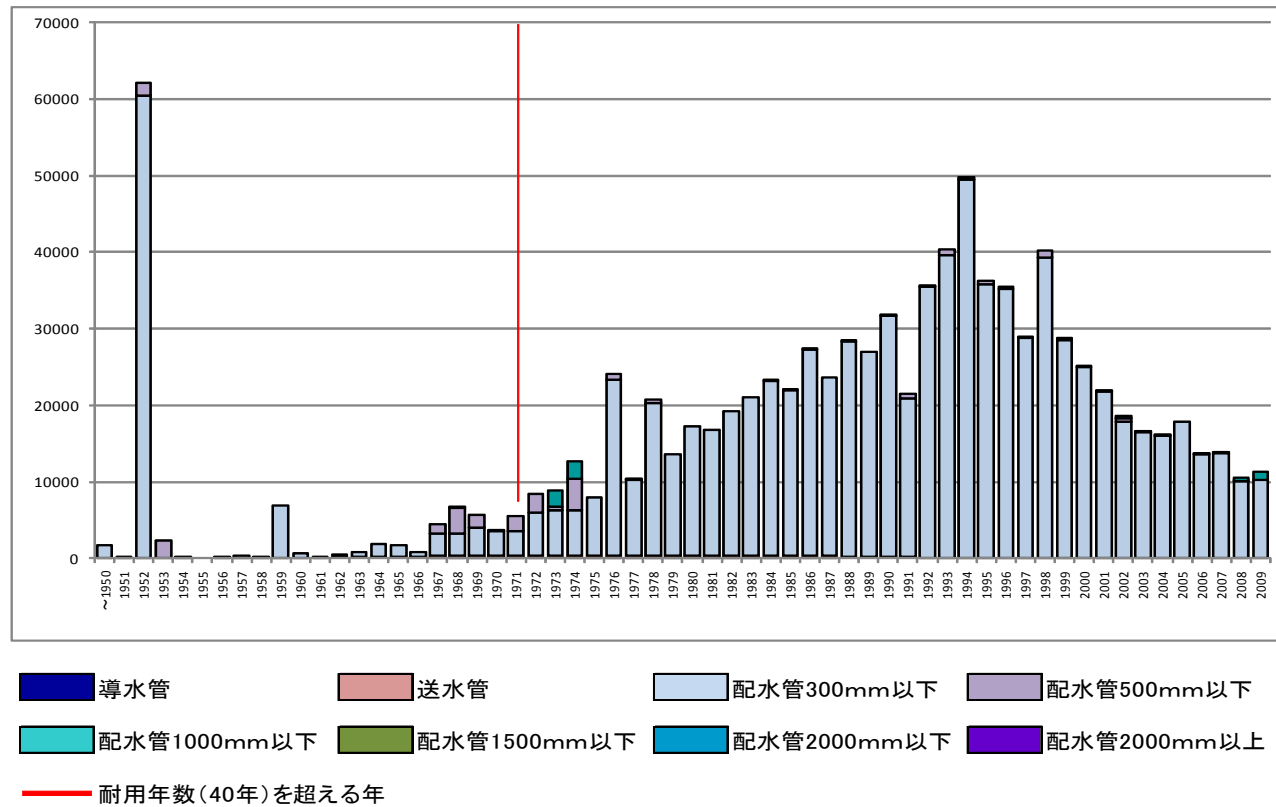


(注) この団体は架空のものであり、数字は仮定のものであります。

上水道の整備状況

上水道の年度別の整備延長

上水道管の総延長 968,142 m



(注) この団体は架空のものであり、数字は仮定のものです。

上水道の更新費用の試算

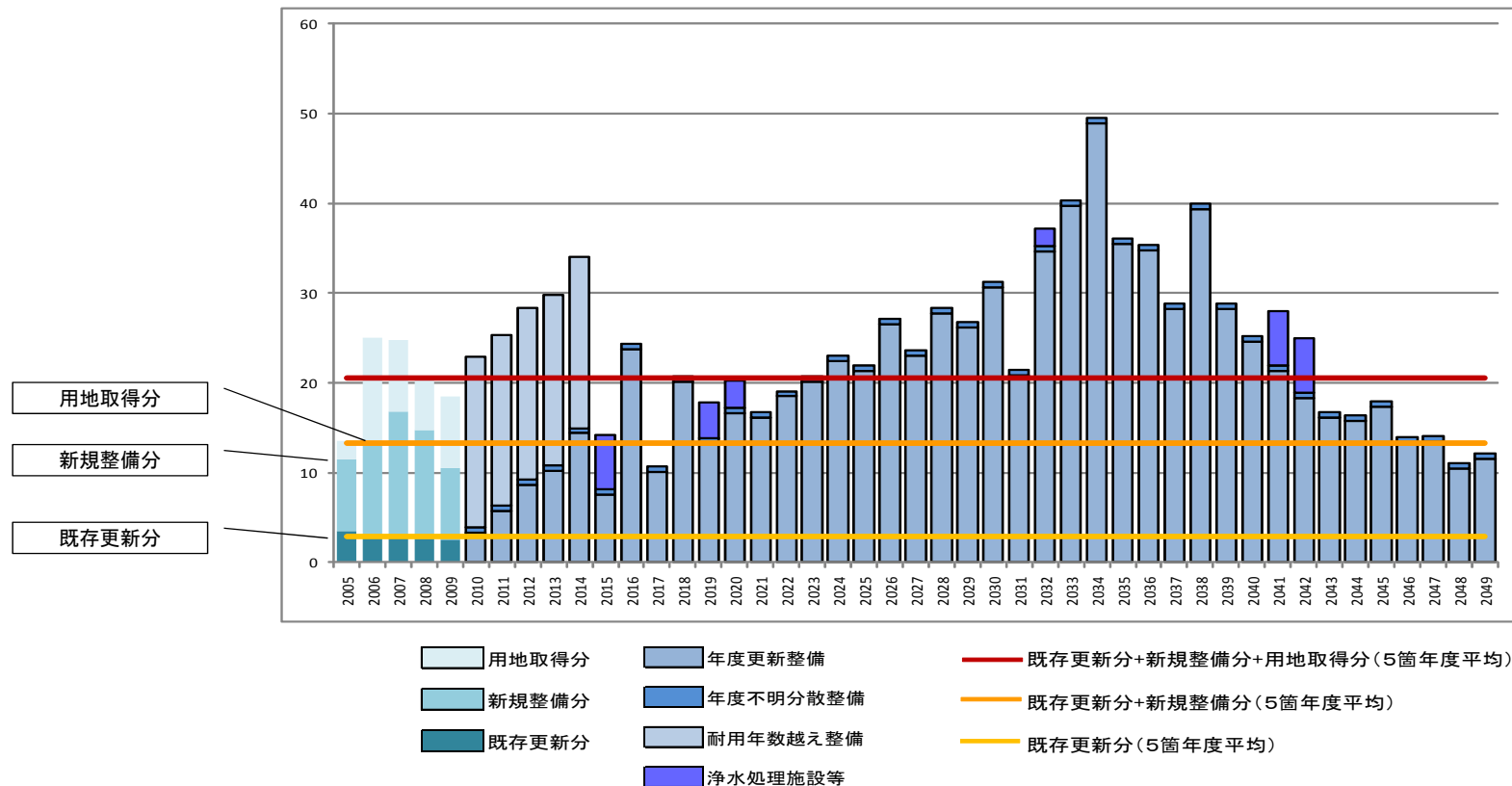
上水道の将来の更新費用の試算

上水道管は、耐用年数40年での更新等を前提に、過去の整備年別に
 応じた整備を行うと仮定し、管種別、管径別の管延長に更新単価を
 乗じることにより試算している

上水道の総整備額 957.9 億円

40年間整備額 862.8 億円

1年当たり整備額 21.6 億円



(注) この団体は架空のものであり、数字は仮定のものです。

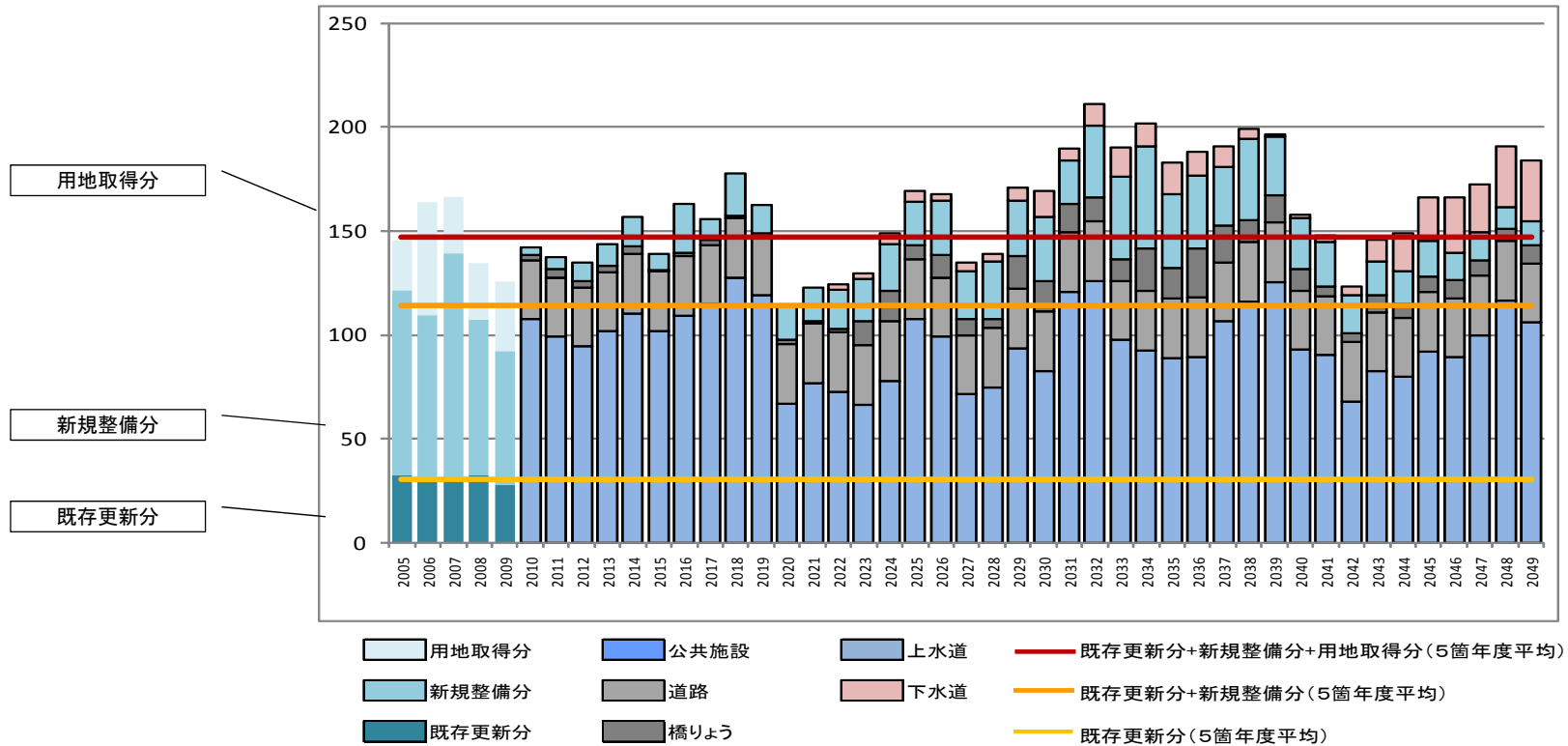
全体の更新費用の試算

公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の試算

このグラフはインフラ資産及び公共施設の将来の更新費用の試算結果の合計を示したものである。

40年間整備額 6,455.9 億円

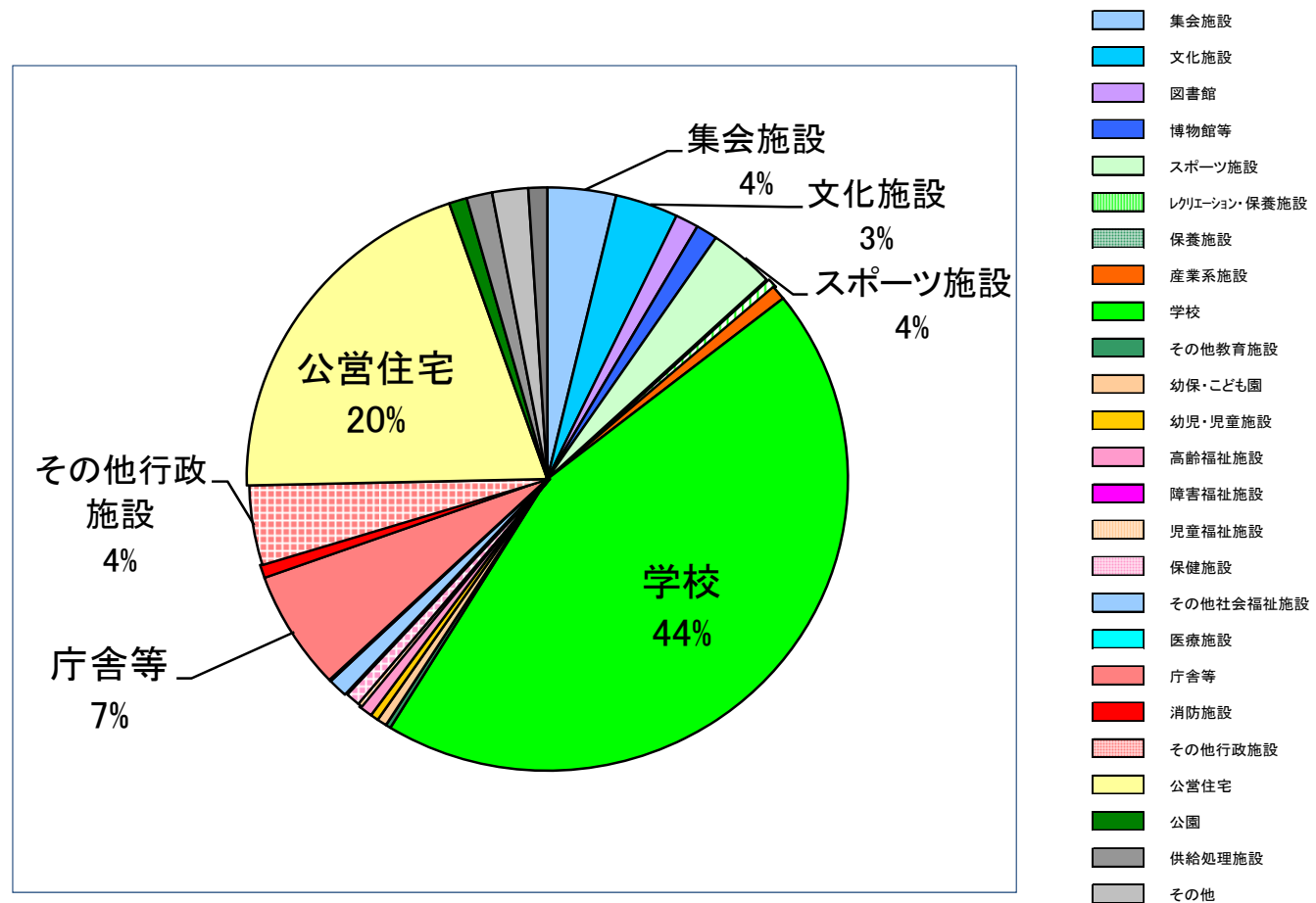
1年当たり整備額 161.4 億円



(注) この団体は架空のものであり、数字は仮定のものであります。

建物面積の内訳

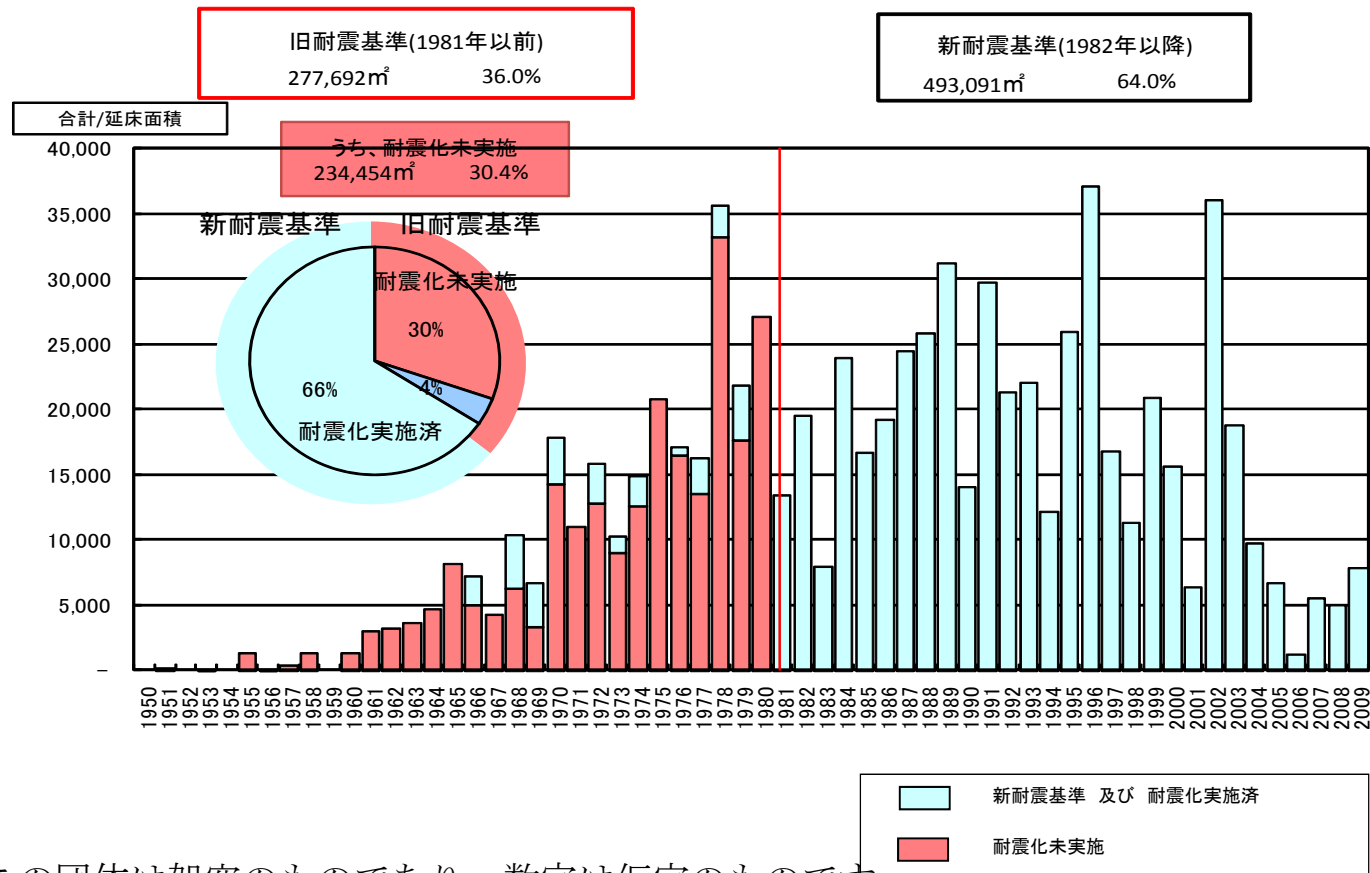
公共施設の建物面積の内訳



(注) この団体は架空のものであり、数字は仮定のものであります。

耐震化の状況

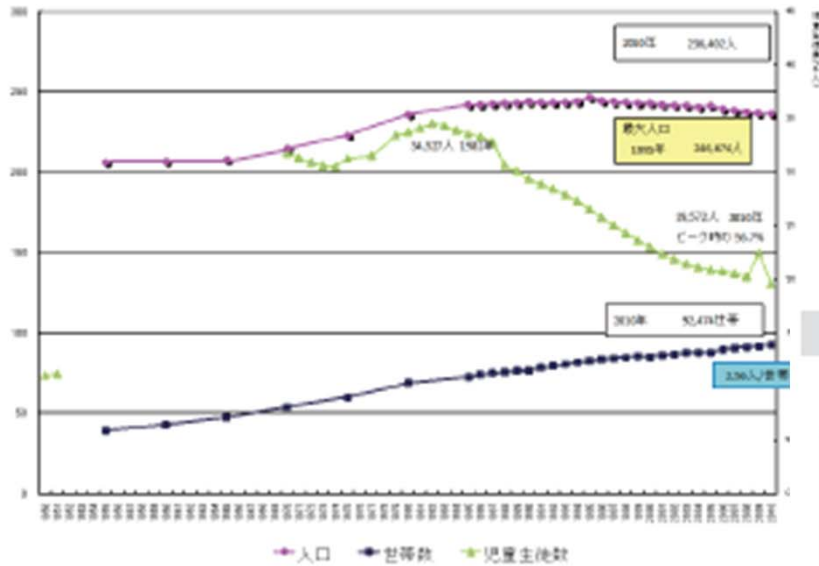
公共施設の耐震化の状況（参考）



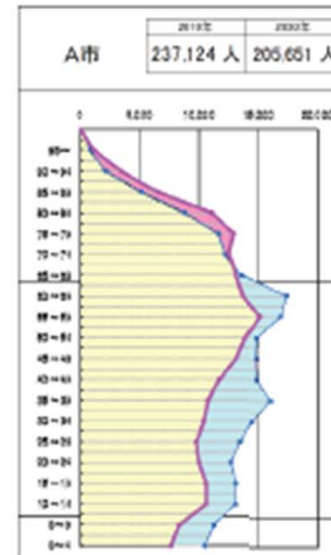
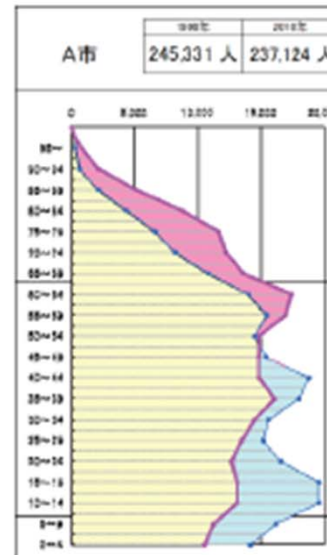
(注) この団体は架空のものであり、数字は仮定のものです。

人口の推移も参考に

人口及び世帯数の推移(参考)



将来人口動向(参考)



	1980年	2010年	
高齢者人口 (65歳~)	245,331人	237,124人	-3.2%
生産人口 (15歳~64歳)	13.4%	22.8%	9.4%
年少人口 (0歳~14歳)	98.5%	62.5%	-3.6%
	29.3%	14.3%	-5.0%

	2010年	2030年	
高齢者人口 (65歳~)	237,124人	205,651人	-12.3%
生産人口 (15歳~64歳)	22.8%	29.4%	6.0%
年少人口 (0歳~14歳)	62.5%	57.3%	-4.8%
	14.3%	12.9%	-1.0%

総務省の取組 (市町村間の比較)

市区町村間の比較が可能となるよう、更新費用の試算ソフトを用いて、平成23年度に協力団体に調査を依頼し、集計し、公表。

○本調査の対象は、平成21年度までに建設・整備された公共施設及びインフラ資産（道路、橋りょう、上水道及び下水道）。

○公共施設は普通会計の50㎡以上の建築物（普通財産を除く。）とし、病院、競馬場等は含んでいない。

The screenshot shows the official website of the Ministry of Internal Affairs (MIC). The page title is 'Calculation of Future Renewal Costs of Public Facilities and Infrastructure Assets'. The breadcrumb trail is: 総務省トップ > 政策 > 地方行政 > 地方財政の分析 > 公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の試算. The page content includes a 'トピックス' (Topics) section with three items: '平成24年3月26日 比較分析調査結果を掲載しました。', '平成24年3月26日 比較分析調査結果を反映した比較分析表作成フォーマット(ver.2.00)を掲載しました。', and '平成23年10月3日 ホームページを開設しました。'. Below this is a section for '公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果' (Survey Results on Comparison Analysis of Future Renewal Costs of Public Facilities and Infrastructure Assets). It states that the results of the comparison analysis survey for municipalities are as follows, and lists six documents: '全体版', '本文', '資料(1~6)', '資料1 比較分析表(調査協力市区町村(111団体)全体の状況)', '資料2 全国平均値及び人口区分別平均値 ※Excelはこちらから', '資料3 調査協力市区町村(111団体)の状況 ※Excelはこちらから', '資料4 投資的経費の内訳', '資料5 比較分析表作成フォーマット', and '資料6 比較分青票作成フォーマット記載要領'.

総務省ホームページ→「更新費用の試算」で検索

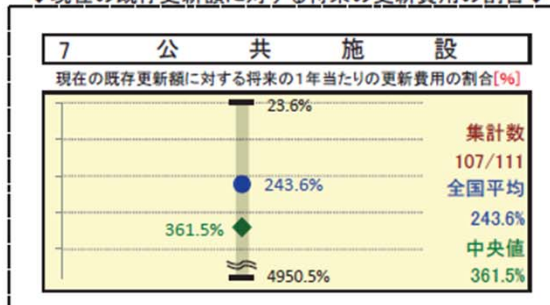
総務省調査の結果

(平成24年3月26日公表)

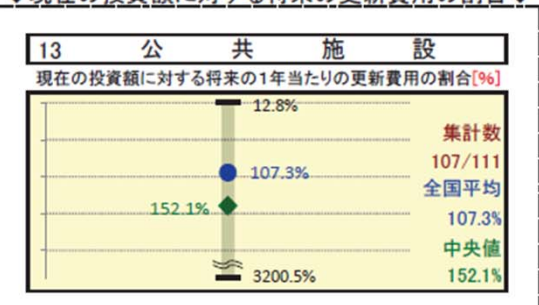
◆将来の更新費用の見込み◆



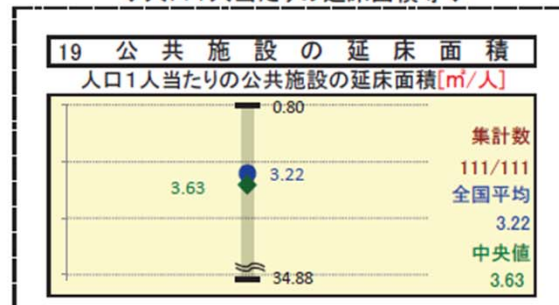
◆現在の既存更新額に対する将来の更新費用の割合◆



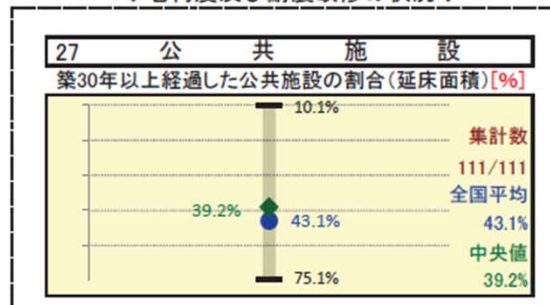
◆現在の投資額に対する将来の更新費用の割合◆



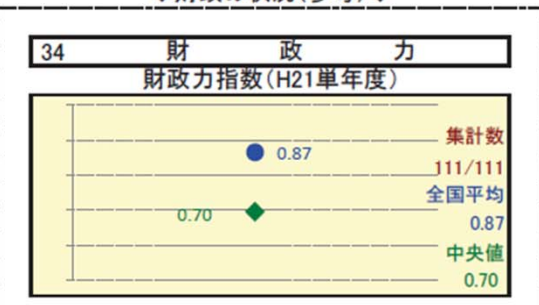
◆人口1人当たりの延床面積等◆



◆老朽度及び耐震改修の状況◆



◆財政の状況(参考)◆



(注意)

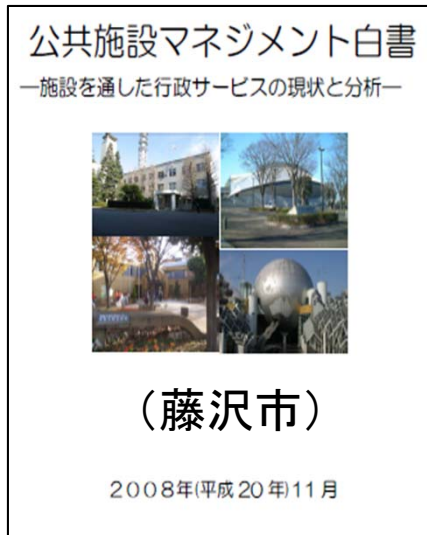
- ・本ページは、総務省が市区町村に調査協力を依頼し、回答があった111市区町村の取りまとめを行い、公表したものを抜粋したものである。
- ・既存更新額とは、公共施設の建替え及び改修、道路の舗装の打換え、下水管の更新等に要する経費をいう。

先進団体の取組

- 公共施設マネジメント白書の作成
 - － 藤沢市、習志野市 ほか

- 京都御池中学校・複合施設

- － 中学校、乳幼児保育所、老人デイサービスセンター、在宅介護支援センターをPFIで一体整備



(出典:京都市HP)

- 中央公民館を大手スーパー内に移転

- － 市立坂出中の旧校舎(昭和32年建築)を利用している中央公民館を、耐震診断や補強工事に膨大な費用を要することから、スーパーの空きスペースを賃借(10年間)する形態に来年4月から切り替え(香川県坂出市)。

(出典:産経ニュース 2011.12.2)